(株式第1号) (介護給付費 訓練等給付費 特定障害者特別給付費 地域相談支援給付費) 支給申請書兼利用者負担額減額·免除等申請書

太子町長 様

次のとおり申請します。

	フ	IJ 5	ガ ナ														
申		氏 名									生年月日						
	丑			ŀ	個人番号					 電話番号							
請					₹												
者	居	住	地														
フ	IJ		ガ		ナ				生年							続柄	
支	支 給 申 請 に 係			係	る				<u> </u>								
児	童		氏		名				個人	番号							
身体障 手帳						療育	育手帳番号			障害者 业手帳都					疾病名		
被保険者証の記号及び番号(※)								保険	者名及	び番号	루(※)						
障害	基礎年	F金1	級の	受約	給の有	無	(就労継続支	を援B型のサービス	を申請	する者	に限る	5 。)		有	•	無	

※「被保険者証の記号及び番号」欄及び「保険者名及び保険者番号」欄は、療養介護を申請する場合記入すること。

7. .	IX I/N	<u> Д ш «У п</u>				100、水及71	文と中語グも参口に	,,,, acc.
サー			障害支援区分の詞	忍定	区分等	:	有効期間	
ービス利		き害福祉 系サービス	利用中のサービスの	の種類と内容	· 等	•		
用	_	=++ /5 84	介護認定	有・無	要介護度	要支援	()・要介護	1 2 3 4 5
の状況	分サ	護 保 険 一 ビ ス	利用中のサービスの	の種類と内容	等			
申	区分		ť	ービスの種	- 申請に係る具体的内容			
甲	四刀	介語	舊 給 付 🔄	費訓	練等給	付 費	中間に示る	共体的内存
請	訪 問 系	□同	宅 介 護 度 訪 問 介 護 行 援 護					
す	その他	□ 行 □ 短 □ 重度『	動 援 期 入 所 障害者等包括支援					
る		□療	養 介 護			支 援	※共同生活援助(グ	
ሀ ሀ	日中活動系	□ 自立	活 介 護訓練(機能訓練)訓練(生活訓練) 計 型 自 立 訓 練 立 生 活 援 助		就 労 継 続 支 援就 労 定 着	を	サービスを申請する。 する事業所の種類(注 業所と外部サービス 活援助事業所の別) は食事等の介護の提 望するか否かのほか	指定共同生活援助事利用型指定共同生及び入浴、排せつ又 提供を受けることを希
Ĕ	系居 在		设入所支援		共同生活援助(グル ※	ープホーム)	イト型住居の利用意	
ス	談地 支域 援相	□ 地 均	或 移 行 支 援或 定 着 支 援					

サービス等利用計画又は個別支援計画を作成するために必要があるときは、障害程度区分認定に係る認定調査・概況調査の内容、サービス利用意向聴取の内容、町審査会における審査判定結果・意見及び医師意見書の全部又は一部を、太子町から児童相談所等の関係機関、指定特定相談支援事業者、指定障害福祉サービス事業者、指定障害者支援施設又は指定一般相談支援事業者の関係人に提示することに同意します。

申請年月日 令和 年 月 日

申請者氏名

主治医	主治医	の氏名			医療機関名			
医(※)	所	在	地	Ŧ	電 話 番 号			

(※)主治医の欄は、介護給付費、訓練等給付費(共同生活援助に係るものであって、入浴、排せつ又は食事等の介護の提供を受けることを希望する場合に限る。)又は地域移行支援(精神科病院(精神科病院以外の病院で精神病室が設けられているものを含む。)に入院している者に限る。)を申請する場合記入すること。

	□Ⅰ 負担上限月額に関する認定										
	下記の区分の適用を申請します。										
	(あてはまるものに○をつける。いずれにも当てはまらない場合は空欄とすること。)										
	1. 生活保護受給世帯										
	2. 市町村民税非課税世帯(※)に属する者										
申	(※) 療養介護を利用する場合は、①又は②のあてはまる方にも〇をつける。										
	① 利用者本人の合計所得金額及び障害者基礎年金等の収入の合計額が80万9千円以下のもの										
請	② ①以外のもの										
_	3. 市町村民税課税世帯(障害者:所得割16万円未満、	障害児:所得割28万円未満)に属する者									
す	□Ⅱ 医療型個別減免に関する認定										
7	下記のいずれにもあてはまるため、医療型個別減免を申請します。										
る	〈20歳以上の方〉	〈20歳未満の方>									
; <u>-</u> +	1. 療養介護利用者であること (年令 才) 1. 療養介護利用者であること (年令										
減	2. 市町村民税非課税世帯の者										
免	□Ⅲ 施設入所者(注)に対する特定障害者特別給付費(補足給付)に関する認定(入所施設の食事等軽減措置)										
70	下記のいずれにもあてはまるため、特定障害者特別給付費を申請します。										
の	(注) 対象施設は、介護給付費の対象となる入所施設(障害者支援施設、特定旧法指定施設)										
	〈20歳以上の方〉	<20歳未満の方>									
種	1. 施設入所者であること(年令 才)	1. 施設入所者であること(年令 オ)									
	2. 市町村民税非課税世帯又は生活保護受給世帯の者										
類	□IV グループホーム等入居者に対する特定障害者特別給付費(補足給付)に関する認定(家賃軽減措置)										
	市町村民税非課税世帯又は生活保護受給世帯にあてはまるため、特定障害者特別給付費を申請します。										
	□V 生活保護への移行予防措置(定率負担減免措置、補足給付の特例措置)に関する認定										
	生活保護への移行予防措置(口定率負担減免措置 口補足給付の特例措置)を申請します。										
	※福祉事務所が発行する境界層対象者証明書が必要となります。										

いずれも、事実関係を確認できる書類を添付して申請すること。

申請書	提出者	□ 申請	□ 申請者本人 □ 申請者本人以外 (下の欄に記入)					
氏	名				申請者との関係			
住	所	〒			電話	番号		